



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 前澤化成工業株式会社 上場取引所 東

コード番号 7925 URL <https://www.maezawa-k.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 淳一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員管理本部長 (氏名) 齋藤 巖 TEL 03-5962-0711

半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月2日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	11,620	△0.9	1,011	23.5	1,178	21.7	832	30.4
2024年3月期中間期	11,725	3.1	819	△12.9	967	△11.2	638	△8.8

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 816百万円 (△44.2%) 2024年3月期中間期 1,462百万円 (158.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	56.13	—
2024年3月期中間期	43.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	48,249	40,863	84.5
2024年3月期	49,353	40,420	81.7

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 40,766百万円 2024年3月期 40,325百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2025年3月期	—	30.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	2.4	2,000	12.8	2,260	9.0	1,450	6.4	97.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	15,732,000株	2024年3月期	15,732,000株
2025年3月期中間期	892,675株	2024年3月期	892,652株
2025年3月期中間期	14,839,326株	2024年3月期中間期	14,826,604株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善による個人消費の回復やインバウンド需要の高まりによって、緩やかながら持ち直しの動きが見られました。一方、原材料高やエネルギー価格の上昇、円安を主因とした物価上昇に伴い実質賃金のマイナスが継続している状況にくわえ、国内外の金融政策の動向や中東情勢・長期化するウクライナ情勢といった不安定な海外情勢が与える影響についても注視する必要があります。国内経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが関連する上水道・下水道業界及び住宅機器関連業界につきましては、政府による住宅取得支援策や低金利の継続が住宅購入層の需要を一定程度下支えている状況にはありますが、住宅価格の高騰や将来的な金利上昇リスクの顕在化、税制改正に伴う住宅ローン控除の適用条件の厳格化などによって、消費者マインドの低下が顕著となっており、当社業績への影響が大きい戸建て住宅の新設住宅着工戸数は、大きな落ち込みで推移するなど厳しい経営環境にあります。

こうした経営環境等を踏まえ、当社グループは2024年5月14日に2024年度から2026年度までの3か年を対象とした中期経営計画「SHIFT 2026」を公表いたしました。当中期経営計画については、Look Forward 2023からの継続課題を含め、当社の経営課題に向き合いつつ、今後確かな成長軌道を描いていくための「成長基盤の確立期」と位置付けており、その達成に向けた4つの基本方針「グループ収益力の強化/新たな企業価値の創出」「収益基盤の強化」「戦略的成長投資の実行と資本効率の向上」「サステナビリティ経営の推進」とこれらを実現するための重点戦略を掲げており、基本方針に基づいた重点戦略を着実に実行することで、持続的な成長と企業価値の向上を図ってまいります。

当中間連結会計期間における業績につきましては、戸建て住宅の新設着工戸数が大きく前年割れした影響から、売上面では前年同期に比べ減少となりましたが、連結子会社の収益力が向上したことや政策保有株式の売却に伴う特別利益の発生などから、利益面では増加となりました。

この結果、売上高は116億20百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益10億11百万円(同23.5%増)、経常利益11億78百万円(同21.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益8億32百万円(同30.4%増)となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①管工機材

管工機材セグメントにつきましては、重点販売製品として位置付けているビル設備分野、エクステリア分野、災害分野の各製品の拡販と主力製品の売上確保に努めてまいりました。重点販売製品については、主要都市を中心とした大規模な総合展示会などへの出展を通して新たな需要の掘り起こしに注力したこともあり、堅調に推移しましたが、主力製品においては、戸建て住宅の新設着工戸数の減少の影響を受けた販売数量の落ち込みから、売上面では前期を下回る結果となりました。

一方、利益面については、原材料価格高騰による影響を軽減すべく実施した価格改定の影響や利益率の高い製品群の販売を戦略的に実行したことによって前期を上回る結果となりました。

以上により、売上高は106億83百万円(前年同期比0.8%減)、セグメント利益9億83百万円(同11.5%増)となりました。

②水・環境エンジニアリング

水・環境エンジニアリングセグメントにつきましては、お客様の水処理における「業務の効率化」と「環境保護」を目的とした多様な水処理システムの提案・施工を行うとともに、給排水衛生設備・農業用排水のポンププラントなど、各種工事の施工を行ってまいりました。

一定の期間にわたり収益を認識する(いわゆる旧工事進行基準)工事案件が多いため、売上・利益が下期に集中するセグメントとなりますが、民需・官需の工事案件、メンテナンス業務の積極的な受注獲得に努めたことで、前期に比べ多くの案件形成を行うことができたことにくわえ、利益率の高い官公庁の工事案件が進捗したことにより、前期を上回る結果となりました。

以上により、売上高は4億65百万円(前年同期比8.7%増)、セグメント利益10百万円(前年同期は59百万円のセグメント損失)となりました。

③各種プラスチック成形

各種プラスチック成形セグメントにつきましては、収益性を重視した経営の推進を図るため、不採算案件からの撤退や省力化、自動化による固定費削減に努めてまいりました。また、これらの取り組みと並行して新たな収益源を創出するため、自社ブランド製品の販売・新規事業への挑戦を果敢に行ってまいりました。その結果、売上面は前期を下回ったものの利益面では改善いたしました。

以上により、売上高は5億53百万円(前年同期比9.3%減)、セグメント利益24百万円(同335.6%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ11億4百万円減少し、482億49百万円となりました。これは主として、現金及び預金が減少したこと等によるものであります。現金及び預金の減少は、主に下請法対応による支払サイト短縮化の影響や配当金の支払いによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ15億47百万円減少し、73億85百万円となりました。これは主として、下請法対応による支払サイト短縮化の影響等で仕入債務が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ4億43百万円増加し、408億63百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は105億50百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億91百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億82百万円の収入となりました(前年同期は12億52百万円の収入)。これは主に、税金等調整前中間純利益12億52百万円や減価償却費4億90百万円等の資金増加項目が、仕入債務の減少8億42百万円等の資金減少項目を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億86百万円の支出となりました(前年同期は4億42百万円の支出)。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億8百万円や無形固定資産の取得による支出1億円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億88百万円の支出となりました(前年同期は3億62百万円の支出)。これは主に、配当金の支払額3億73百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月14日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,241	12,550
受取手形、売掛金及び契約資産	4,981	4,500
電子記録債権	4,574	4,528
有価証券	2,210	1,510
商品及び製品	2,327	2,283
仕掛品	761	878
原材料及び貯蔵品	878	905
その他	556	712
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	29,531	27,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,303	13,326
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,378	△8,546
建物及び構築物(純額)	4,925	4,779
機械装置及び運搬具	11,995	12,040
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,165	△11,280
機械装置及び運搬具(純額)	829	760
工具、器具及び備品	17,849	17,911
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,600	△17,684
工具、器具及び備品(純額)	248	226
その他	240	240
減価償却累計額及び減損損失累計額	△149	△158
その他(純額)	90	81
土地	4,353	4,357
建設仮勘定	182	244
有形固定資産合計	10,630	10,451
無形固定資産		
のれん	133	125
ソフトウェア	353	350
その他	67	67
無形固定資産合計	554	543
投資その他の資産		
投資有価証券	7,908	8,738
繰延税金資産	52	47
退職給付に係る資産	157	156
その他	666	592
貸倒引当金	△148	△148
投資その他の資産合計	8,636	9,386
固定資産合計	19,821	20,381
資産合計	49,353	48,249

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,885	1,742
電子記録債務	881	1,227
短期借入金	330	330
未払法人税等	464	504
賞与引当金	460	442
役員賞与引当金	48	18
その他	2,352	1,615
流動負債合計	7,422	5,881
固定負債		
繰延税金負債	875	875
役員株式給付引当金	59	67
役員退職慰労引当金	154	154
資産除去債務	227	228
その他	193	177
固定負債合計	1,510	1,504
負債合計	8,932	7,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387	3,387
資本剰余金	6,368	6,368
利益剰余金	28,541	29,000
自己株式	△1,014	△1,014
株主資本合計	37,282	37,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,816	2,803
退職給付に係る調整累計額	226	221
その他の包括利益累計額合計	3,042	3,024
非支配株主持分	95	97
純資産合計	40,420	40,863
負債純資産合計	49,353	48,249

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	11,725	11,620
売上原価	7,720	7,415
売上総利益	4,005	4,204
販売費及び一般管理費	3,186	3,192
営業利益	819	1,011
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	74	90
受取賃貸料	46	45
その他	30	36
営業外収益合計	157	181
営業外費用		
支払利息	2	2
賃貸費用	4	5
為替差損	-	4
その他	0	2
営業外費用合計	8	14
経常利益	967	1,178
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	10	75
特別利益合計	11	75
特別損失		
固定資産除却損	2	0
リース解約損	2	0
特別損失合計	4	1
税金等調整前中間純利益	974	1,252
法人税、住民税及び事業税	336	404
法人税等調整額	0	13
法人税等合計	336	417
中間純利益	638	834
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△0	1
親会社株主に帰属する中間純利益	638	832

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	638	834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	820	△13
退職給付に係る調整額	4	△4
その他の包括利益合計	824	△18
中間包括利益	1,462	816
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,462	814
非支配株主に係る中間包括利益	△0	1

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	974	1,252
減価償却費	512	490
のれん償却額	7	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△17
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△36	△29
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△9	8
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1	1
退職給付費用	6	△7
受取利息及び受取配当金	△80	△98
支払利息	2	2
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	△75
固定資産売却損益(△は益)	△1	△0
固定資産除却損	2	0
売上債権の増減額(△は増加)	135	512
棚卸資産の増減額(△は増加)	△55	△100
仕入債務の増減額(△は減少)	81	△842
その他	△5	△585
小計	1,522	518
利息及び配当金の受取額	80	97
利息の支払額	△2	△2
賃貸料の受取額	36	35
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△382	△365
その他	△1	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,252	282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000	△2,000
定期預金の払戻による収入	2,000	2,000
有価証券の取得による支出	△1,500	△800
有価証券の償還による収入	1,800	1,500
有形固定資産の取得による支出	△399	△408
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	△56	△100
投資有価証券の取得による支出	△303	△863
投資有価証券の売却による収入	17	87
その他	△3	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△442	△586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,980	1,980
短期借入金の返済による支出	△1,980	△1,980
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の売却による収入	24	—
配当金の支払額	△372	△373
その他	△15	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△362	△388
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	447	△691
現金及び現金同等物の期首残高	10,199	11,241
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,647	10,550

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	管工機材	水・環境エンジニアリング	各種プラスチック成形	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書計上額 (注) 2
売上高						
一時点で移転される財	10,763	273	533	11,570	-	11,570
一定の期間にわたり移転される財	-	155	-	155	-	155
顧客との契約から生じる収益	10,763	428	533	11,725	-	11,725
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	10,763	428	533	11,725	-	11,725
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	-	76	84	△84	-
計	10,771	428	610	11,810	△84	11,725
セグメント利益又は損失(△)	881	△59	5	827	△8	819

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	管工機材	水・環境エンジニアリング	各種プラスチック成形	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書計上額 (注) 2
売上高						
一時点で移転される財	10,675	300	479	11,455	-	11,455
一定の期間にわたり移転される財	-	165	-	165	-	165
顧客との契約から生じる収益	10,675	465	479	11,620	-	11,620
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	10,675	465	479	11,620	-	11,620
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	-	74	82	△82	-
計	10,683	465	553	11,702	△82	11,620
セグメント利益	983	10	24	1,018	△7	1,011

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。